

教 生 学 第 9 3 8 号
令和2年(2020年)2月7日

各 教 育 局 長
各 道 立 学 校 長 様
各市町村教育委員会教育長
(各市町村立学校長)

北海道教育庁学校教育局生徒指導・学校安全課長 田 中 賢 一

登下校時の児童生徒の集合場所等の点検結果について

このことについて、文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課から、別添写しのとおり事務連絡がありましたので、通知します。

つきましては、点検結果等を踏まえ、見守り活動の実施・強化等を始め、今後も登下校中の児童生徒等の安全確保に万全を期していただきますようお願いいたします。

特に、「対策が必要」と認められた箇所のうち、「実施未定」、「実施予定」と回答のあった箇所については、速やかに家庭、地域、警察等の関係機関と連携を取り、「地域の連携の場」等も活用しながら、学校や地域の実情に応じた登下校時の児童生徒等の安全確保対策について取り組まれるようお願いいたします。

生徒指導・学校安全グループ
担 当：主査 猪 子 政 文
内 線：35-671
直 通：011-204-5755
F A X：011-272-1234
E-mail: inoko.masafumi@pref.hokkaido.lg.jp



事務連絡
令和2年1月28日

各都道府県・指定都市教育委員会学校安全主管課
各都道府県私立学校主管課 御中
附属学校を置く各国立大学法人担当課

文部科学省総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・安全課

登下校時の児童生徒の集合場所等の点検結果について

登下校中における児童生徒等の安全確保については、これまでも格段の御尽力をいただいているところですが、令和元年5月、川崎市において登校中の児童等が殺傷されるという痛ましい事件を受け、第31回犯罪対策閣僚会議において取りまとめられた「川崎市における児童等殺傷事件を受けた政府の取組」に基づき、「登下校時の児童生徒の集合場所等の点検について（依頼）」（令和元年8月2日事務連絡）により、「登下校時の児童生徒の集合場所等の点検実施要領」に沿って、安全点検及び安全対策を講じていただくようお願いしたところです。

この度、令和元年10月末時点における安全点検の実施結果及び対策の実施状況について、別紙のとおり取りまとめました。

については、点検結果等を踏まえ、特に、「対策が必要」と認められた箇所のうち、「実施未定」、「実施予定」と回答のあった箇所については、速やかに、家庭、地域、警察等の関係機関と連携を取り、「地域の連携の場」等も活用しながら、学校や地域の実情に応じた登下校時の児童生徒等の安全確保対策について取り組まれるようお願いします。

（参考）児童生徒等の安全確保に関連する予算案（令和2年度）

- ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
- ・私立高等学校等経常費助成費補助金（教育の質の向上を図る学校推進経費「安全確保の推進」）
- ・国立大学法人運営費交付金の内数（附属学校環境整備等）

こうした事業の活用も御検討いただき、見守り活動の実施・強化等を始め、今後も登下校中の児童生徒等の安全確保に万全を期していただきますようよろしくお願いいたします。

各都道府県・指定都市教育委員会学校安全担当課におかれては域内の市町村教育委員会及び所管の学校に対し、各都道府県私立学校主管課におかれては所轄の私立学校に対し、附属学校を置く各国立大学担当課におかれては管下の附属学校に対して、この趣旨について周知していただくようお願いいたします。

【登下校時の児童生徒の集合場所等の点検について（令和元年10月末時点）】

全国公立小学校、中学校（中等教育学校の前期課程を含む）、義務教育学校、特別支援学校小学部、中学部（以下単に「学校」というときは上記の学校を全て含む。）の登下校時に子供が集まる箇所を対象に実施。※学校数は教育委員会等からの報告数

全国公立小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校小学部・中学部の学校数 ----- 31,245校

そのうち、児童・生徒が在籍し、集合場所等があると回答した学校
----- 19,784校（63.3%）

- 集合場所等がある学校は全学校種において19,784校であった。その内訳は小学校14,764校、中学校3,824校、義務教育学校79校、特別支援学校1,117校となっており、集合場所等がある学校の多くは小学校である。
- 集合場所等がある学校のうち、おおむね半数の学校（10,062校）において対策が必要だと報告している。対策が必要であると回答している学校は、学校種別では公立小学校が7,800校と最も多い。
- 点検箇所別では、対策が必要と報告があった69,016箇所のうち、83%にあたる57,123箇所は対策を実施済みである。
- 対策実施済み箇所における対策の種類は学校種によって大きな差はみられず、「見守り活動の実施・強化」、「通学経路の指導」、「実践的な防犯教育」を行っている学校が多い。

【問合せ先】

（本事務連絡全般について）

文部科学省
総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・安全課
安全教育推進室 交通安全・防犯教育係
電話：03-5253-4111（内線2695）

（私学助成について）

高等教育局 私学部
私学助成課 助成第四係
電話：03-5253-4111（内線2547）

（附属学校環境整備について）

総合教育政策局 教育人材政策課
教員養成企画室 教育大学係
電話：03-5253-4111（内線3498）

登下校時の児童生徒の集合場所等の点検結果及び対策の実施状況【学校別取りまとめ表】（令和元年10月31日時点）

〔単位：学校数〕

学校種	国公立別・特支別学校種	総数	点検結果				対策実施済み箇所における対策の種類(複数回答)									
			対策必要	実施未定	実施予定	実施済み	子供に対する防犯教育		見守り活動			スクールバス		集団登下校時の集合場所等		その他
							通学経路の指導	実践的な防犯教育	見守り活動の実施・強化	青バトによるパトロール実施	ICタグによる防犯対策	スクールバスの運用の変更	スクールバスへの運転手以外の者同乗、装備品配備	集合場所付近の環境の改善	集合場所の変更・バス停の移設	
小学校	公立小学校	14,556	7,800	1,320	1,259	6,386	4,854	2,690	4,863	1,192	138	81	102	604	345	559
	私立小学校	158	93	7	9	79	58	43	55	8	29	9	26	3	5	8
	国立大学附属小学校	50	35	1	2	34	29	21	30	4	4	0	1	4	0	2
	小学校合計	14,764	7,928	1,328	1,270	6,499	4,941	2,754	4,948	1,204	171	90	129	611	350	569
中学校※	公立中学校	3,349	1,609	258	186	1,304	1,010	441	883	169	5	20	18	85	17	107
	私立中学校	429	201	18	20	172	123	61	111	6	10	8	17	8	2	11
	国立大学附属中学校	46	29	4	3	26	18	13	22	0	0	0	1	0	0	0
	中学校合計	3,824	1,839	280	209	1,502	1,151	515	1,016	175	15	28	36	93	19	118
義務教育学校	公立義務教育学校	75	46	12	7	37	23	13	32	6	0	0	3	4	2	2
	私立義務教育学校	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国立大学附属義務教育学校	3	2	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	義務教育学校合計	79	48	13	7	38	24	13	33	6	1	0	3	4	2	2
特別支援学校	公立特別支援学校小学部	549	112	8	14	101	31	22	35	5	0	12	59	3	8	18
	私立特別支援学校小学部	7	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	国立大学附属特別支援学校小学部	26	9	0	0	9	4	4	5	2	0	2	5	0	0	2
	公立特別支援学校中学部	507	119	6	10	110	43	27	39	5	0	12	56	5	6	17
	私立特別支援学校中学部	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国立大学附属特別支援学校中学部	24	6	0	0	6	5	4	5	1	0	0	1	0	0	2
	特別支援学校合計	1,117	247	14	24	227	83	57	85	13	0	26	122	8	14	39
合計		19,784	10,062	1,635	1,510	8,266	6,199	3,339	6,082	1,398	187	144	290	716	385	728

※中等教育学校の前期課程を含む

登下校時の児童生徒の集合場所等の点検結果及び対策の実施状況【点検箇所別取りまとめ表】（令和元年10月31日時点）

〔単位：点検箇所数〕

学校種	国公立別・特支別学校種	総数	点検結果					対策実施済み箇所における対策の種類(複数回答)										
			対策不要	対策必要	実施状況			子供に対する防犯教育		見守り活動			スクールバス		集団登下校時の集合場所等		その他	
					実施未定	実施予定	実施済み	通学経路の指導	実践的な防犯教育	見守り活動の実施・強化	青パトによるパトロール実施	ICタグによる防犯対策	スクールバスの運用の変更	スクールバスへの運転手以外の者同乗、装備品配備	集合場所付近の環境の改善	集合場所の変更・バス停の移設		
小学校	公立小学校	302,894	243,571	59,323	5,674	4,601	49,048	38,526	23,926	34,502	9,875	2,194	174	538	2,478	643	1,568	
	私立小学校	1,364	839	525	15	36	474	327	236	222	15	136	31	172	6	7	35	
	国立大学附属小学校	369	186	183	3	2	178	155	86	150	17	14	0	5	10	0	2	
	小学校合計	304,627	244,596	60,031	5,692	4,639	49,700	39,008	24,248	34,874	9,907	2,344	205	715	2,494	650	1,605	
中学校※	公立中学校	15,888	10,401	5,487	750	482	4,255	3,323	1,438	2,428	579	18	69	89	150	23	217	
	私立中学校	2,297	1,523	774	54	58	662	434	372	318	20	13	18	63	52	3	22	
	国立大学附属中学校	160	70	90	9	5	76	57	44	48	0	0	0	2	0	0	0	
	中学校合計	18,345	11,994	6,351	813	545	4,993	3,814	1,854	2,794	599	31	87	154	202	26	239	
義務教育学校	公立義務教育学校	1,344	998	346	33	17	296	118	116	240	53	0	0	16	20	5	35	
	私立義務教育学校	16	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国立大学附属義務教育学校	14	6	8	2	0	6	6	0	6	0	6	0	0	0	0	0	
	義務教育学校合計	1,374	1,020	354	35	17	302	124	116	246	53	6	0	16	20	5	35	
特別支援学校	公立特別支援学校小学部	8,587	7,433	1,154	10	46	1,098	409	259	230	18	0	60	915	4	10	118	
	私立特別支援学校小学部	39	29	10	0	0	10	0	0	10	0	0	0	10	0	0	0	
	国立大学附属特別支援学校小学部	84	49	35	0	0	35	9	10	27	7	0	4	26	0	0	6	
	公立特別支援学校中学部	7,232	6,165	1,067	66	30	971	332	265	229	18	0	56	780	6	6	100	
	私立特別支援学校中学部	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国立大学附属特別支援学校中学部	55	41	14	0	0	14	10	11	10	5	0	0	1	0	0	6	
	特別支援学校合計	16,008	13,728	2,280	76	76	2,128	760	545	506	48	0	120	1,732	10	16	230	
合計		340,354	271,338	69,016	6,616	5,277	57,123	43,706	26,763	38,420	10,607	2,381	412	2,617	2,726	697	2,109	

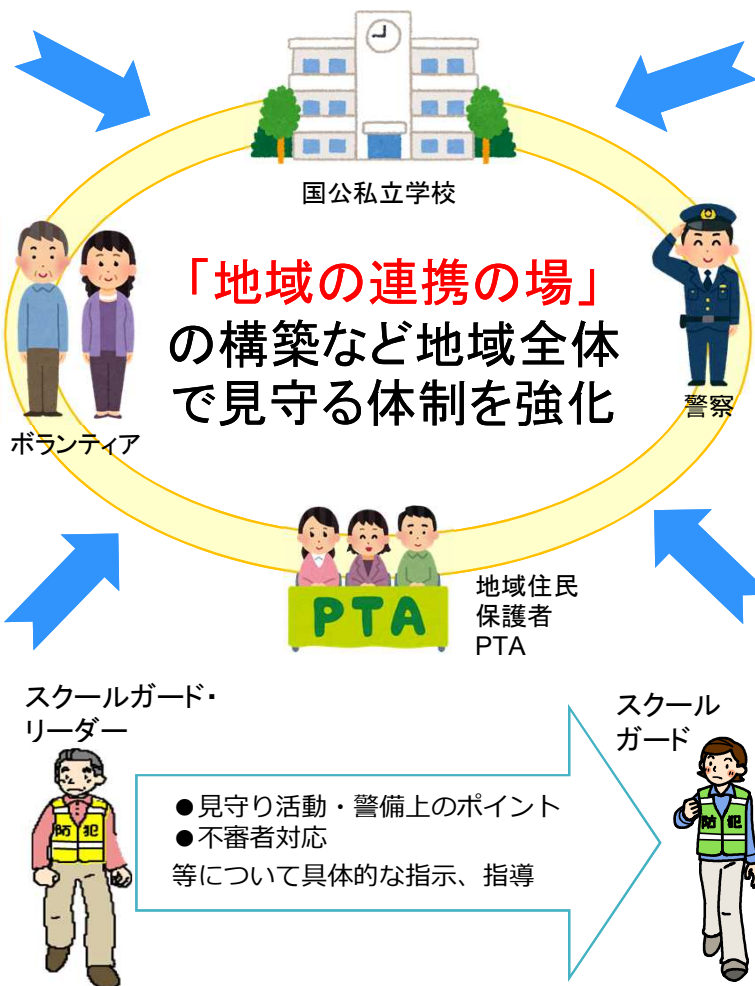
※中等教育学校の前期課程を含む

学校、通学路の安全確保に向け、昨今の児童生徒の尊い命を奪う交通事故・事件の発生も踏まえ、スクールガード・リーダー増員による見守りの充実や、スクールガード等のボランティアの養成・資質向上を促進することにより、警察や保護者、PTA等との連携の下で見守り体制の一層の強化を図る。

- 実施主体：都道府県及び市町村
- 補助率：国庫補助率1/3、都道府県、市町村各1/3 ※市町村直接実施の場合2/3負担

スクールガード・リーダー増員による見守りの強化

- スクールガード・リーダー（SGL）の空白地帯の解消に向け、現行の1,700人体制から4,000人体制へ増員
- スクールガード・リーダーの資質を備えた人材（警察官OB・教職員OB・防犯協会役員等）に対する育成講習会の実施（年間1地域10回開催）



スクールガード（ボランティア）の養成・資質向上

- 通学路で子供たちを見守るスクールガードの防犯に対する知識、非常時の対応策等を身に付けさせるための養成講習会を実施（年間1地域10回開催）
- 最新の安全に関する情報、不審者情報の共有

スクールガード・リーダーに対する活動支援

- スクールガード・リーダーによる指導、見守り活動に対する謝金、各学校を定期的に巡回するための旅費等の補助
- 装備品の充実（防刃ベスト等）
- 学校等の巡回活動等を円滑にするため、スクールガード・リーダーの連絡会等の開催を支援（全市町村）

スクールガードに対する活動支援

- 通学路や学校で子供の見守り活動の強化を図るため、「登下校防犯プラン」等に基づく防犯活動への支援（全市町村）
- [活動例]
- ・防犯訓練の実施・通学安全マップの作成・登下校時のパトロール・地域の連携の場構築

事業の目的・必要性

- 登校中における交通事故や襲撃事件等が発生する中、児童生徒等のための安全にかかる対策が求められている。こうした児童生徒等のための安全確保の推進に取り組む私立学校に対し、私学助成による支援を行う。

事業内容

都道府県が、児童生徒等のための安全確保の推進に取り組む私立学校に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。都道府県補助金の対象となった学校数に、1校あたり単価（30万円）を乗じた額とする（ただし、都道府県補助額の1/2が上限）。

取組事例

- スクールバスにおける警備員（ガードマン）等の配置
- 登下校時における交通安全指導員等の人員配置
- 児童生徒等への講習会（防犯、防災、交通安全）の実施
- 地域住民や地域関連機関等との合同防犯訓練等の実施

等

